

# GRP成長率の要因分解について

---

# GRP成長率の要因分解の考え方

- 実質地域内総生産成長率を、  
 ①生産性の変化の影響である『生産性要因』、②人口の変化の影響である『人口要因』の二つ分解し、  
 地域の経済成長の要因を把握する。

地域内総生産  
成長率

生産性要因

人口要因

$$\frac{GRP_{後} - GRP_{前}}{GRP_{前}} \doteq \frac{\overset{\text{前期の人口}}{POP_{前}} \times \left( \frac{\overset{\text{生産性の差}}{GRP_{後}}}{POP_{後}} - \frac{GRP_{前}}{POP_{前}} \right)}{GRP_{前}} + \frac{\overset{\text{人口の差}}{(POP_{後} - POP_{前})} \times \frac{\overset{\text{前期の生産性}}{GRP_{前}}}{POP_{前}}}{GRP_{前}}$$

GRP : 実質地域内総生産

POP : 人口

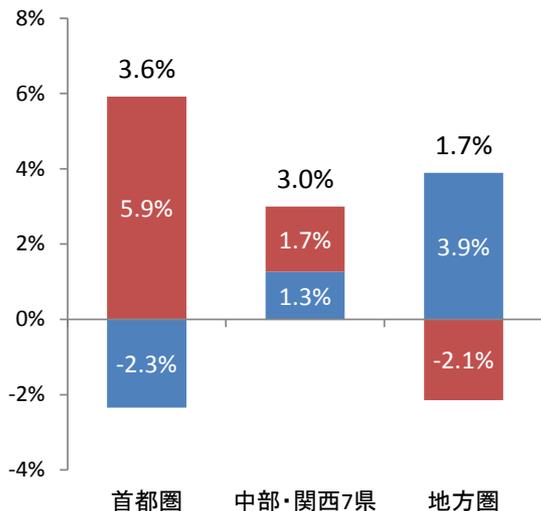
(参考資料)

岡本雅美(監修)、寺西俊一、井上真、山下英俊(2014)『自立と連携の農村再生論』東京大学出版会  
 藤波匠(2010)『地方都市再生論』日本経済新聞出版社

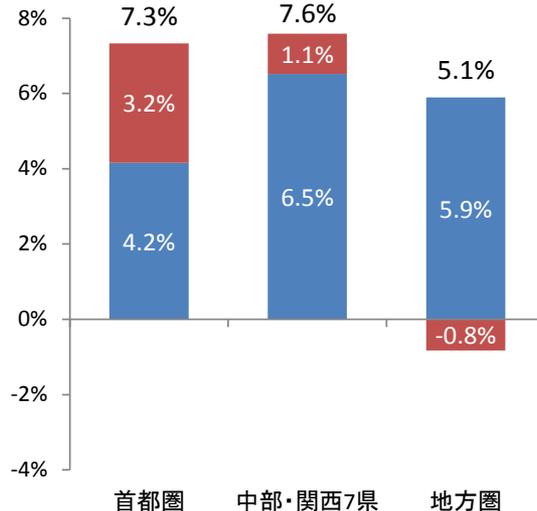
# GRP成長率の要因分解

- 2000年から2009年では、首都圏、地方圏ともにプラス成長である。首都圏では人口要因は正の要因、生産性要因は負の要因となっており、人口増加の影響が大きい。地方圏では、人口要因が負の要因、生産性要因が正の要因となっており、人口減少の負の要因を超える生産性の正の要因がある。
- 2000年から2009年の期間を2005年で二つに分けると、景気の影響により生産性要因は、2000年から2005年ではいずれの地域でも正の要因、2005年から2009年ではいずれの地域でも負の要因となっている。

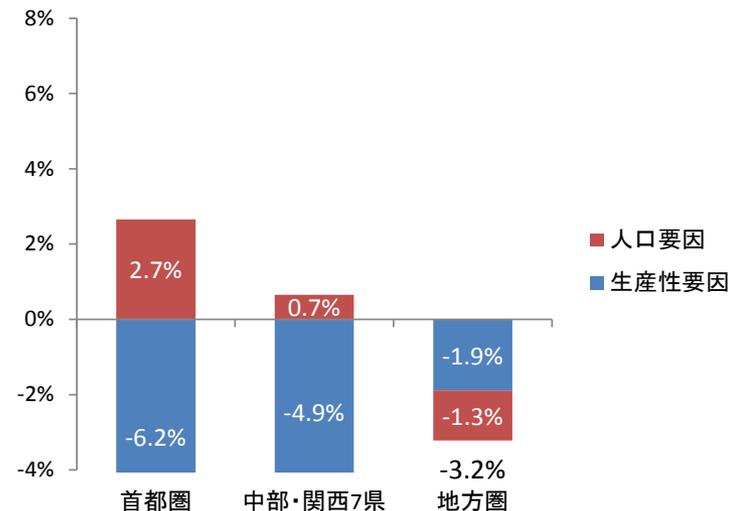
## 2000年－2009年



## 2000年－2005年



## 2005年－2009年



### 地域区分

首都圏：東京、神奈川、千葉、埼玉

中部・関西7県：大阪、京都、兵庫、愛知、滋賀、三重、岐阜

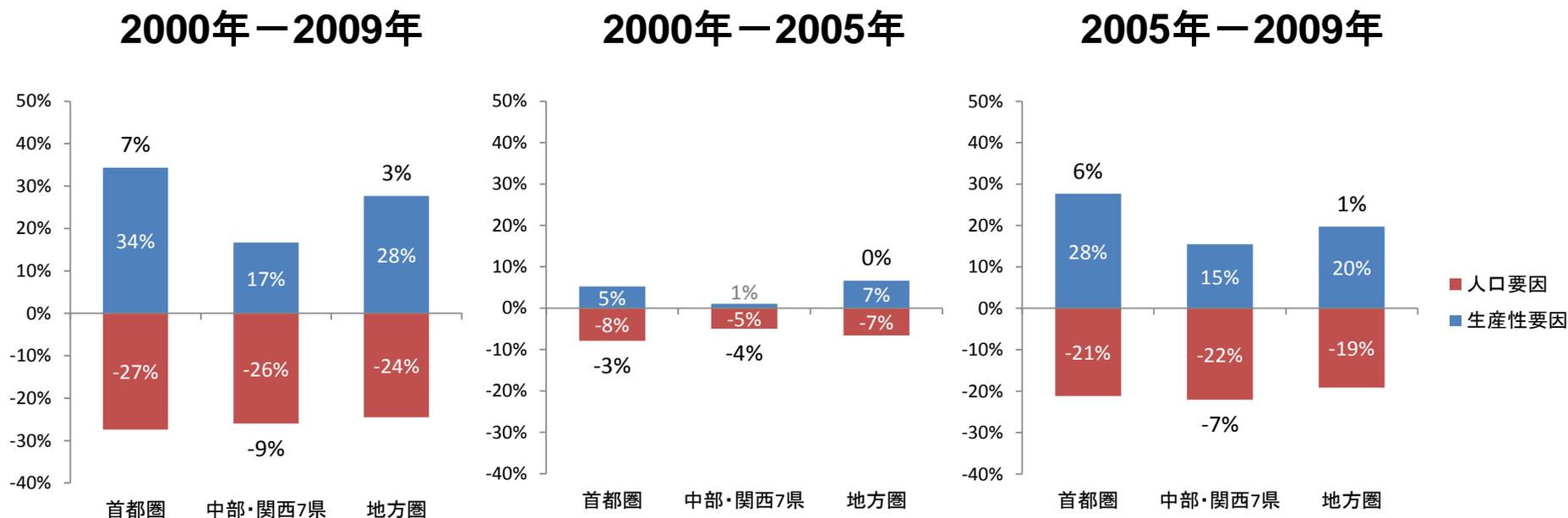
地方圏：その他36道県

※数値は当該期間の変化率として算出

資料：県民経済計算(内閣府)、人口推計(総務省統計局)より作成

# 産業ごとのGRP成長率の要因分解(第1次産業)

- 2000年から2009年では、第1次産業従業者数の減少により、いずれの地域も人口要因は負の要因である。首都圏、地方圏では、従業者数の減少による負の要因を超える生産性の正の要因がある。
- 2000年から2009年の期間を2005年で二つに分けても、いずれの地域でも第1次産業の生産性要因は正の要因となっている。



## 地域区分

首都圏: 東京、神奈川、千葉、埼玉

中部・関西7県: 大阪、京都、兵庫、愛知、滋賀、三重、岐阜

地方圏: その他36道県

※数値は当該期間の変化率として算出

資料: 県民経済計算(内閣府)、国勢調査(総務省統計局)より作成

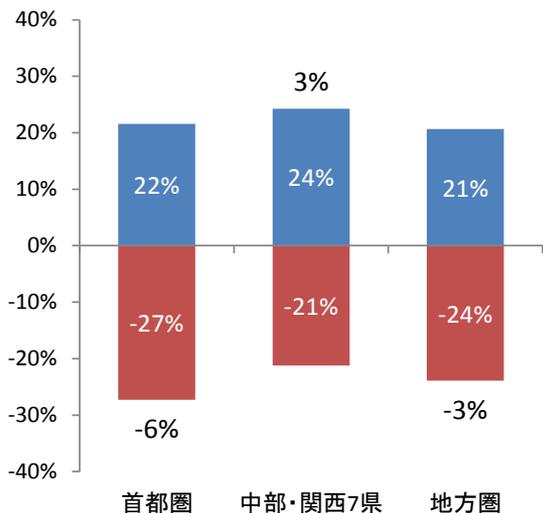
注: 人口は産業別従業者数を基準とした

注: 2009年の産業別従業者数は2010年国勢調査の数値で代替した

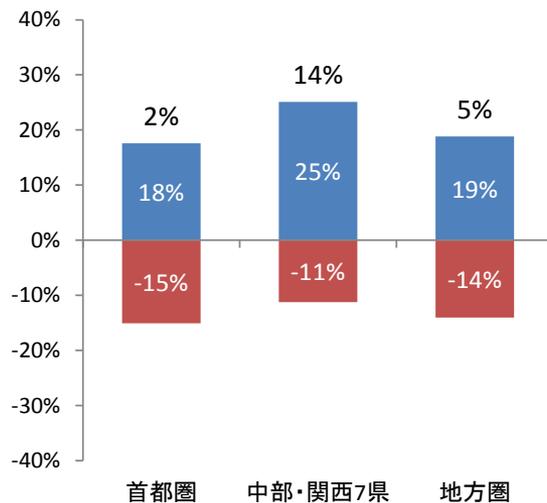
# 産業ごとのGRP成長率の要因分解(第2次産業)

- 2000年から2009年では、第2次産業従業者数の減少により、いずれの地域も人口要因は負の要因である。中部・関西7県では、従業者数の減少の影響を超える生産性の変化がみられる。
- 2000年から2009年の期間を2005年で二つに分けると、2000年から2005年では生産性要因が正の要因である影響が大きく、2005年から2009年では人口要因が負の要因である影響が大きい。

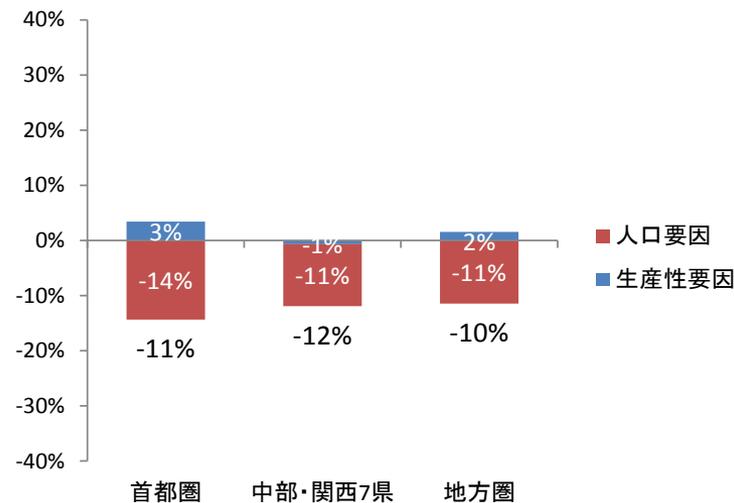
## 2000年－2009年



## 2000年－2005年



## 2005年－2009年



### 地域区分

首都圏: 東京、神奈川、千葉、埼玉

中部・関西7県: 大阪、京都、兵庫、愛知、滋賀、三重、岐阜

地方圏: その他36道県

※数値は当該期間の変化率として算出

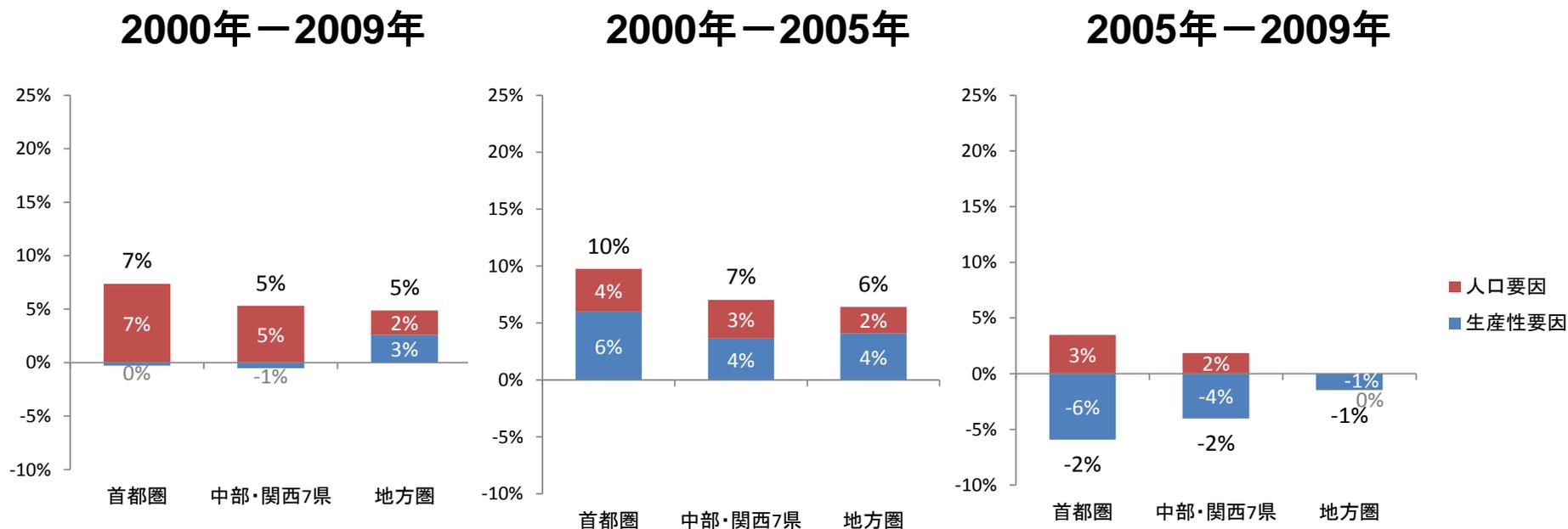
資料: 県民経済計算(内閣府)、国勢調査(総務省統計局)より作成

注: 人口は産業別従業者数を基準とした

注: 2009年の産業別従業者数は2010年国勢調査の数値で代替した

# 産業ごとのGRP成長率の要因分解(第3次産業)

- 2000年から2009年では、第3次産業従業者数の増加により、いずれの地域も人口要因は正の要因である。首都圏、中部・関西7県では、生産性要因の影響は相対的に低い。
- 2000年から2009年の期間を2005年で二つに分けると、2005年から2009年では生産性要因が負の要因となっている。



## 地域区分

首都圏: 東京、神奈川、千葉、埼玉

中部・関西7県: 大阪、京都、兵庫、愛知、滋賀、三重、岐阜

地方圏: その他36道県

※数値は当該期間の変化率として算出

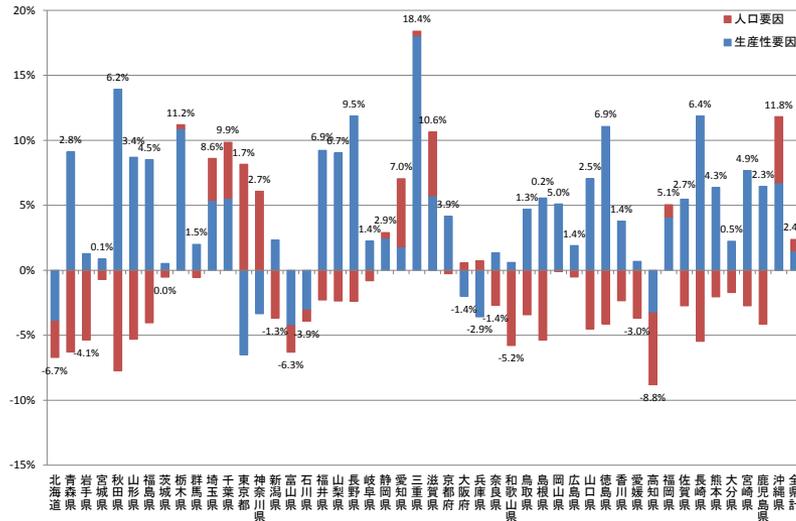
資料: 県民経済計算(内閣府)、国勢調査(総務省統計局)より作成

注: 人口は産業別従業者数を基準とした

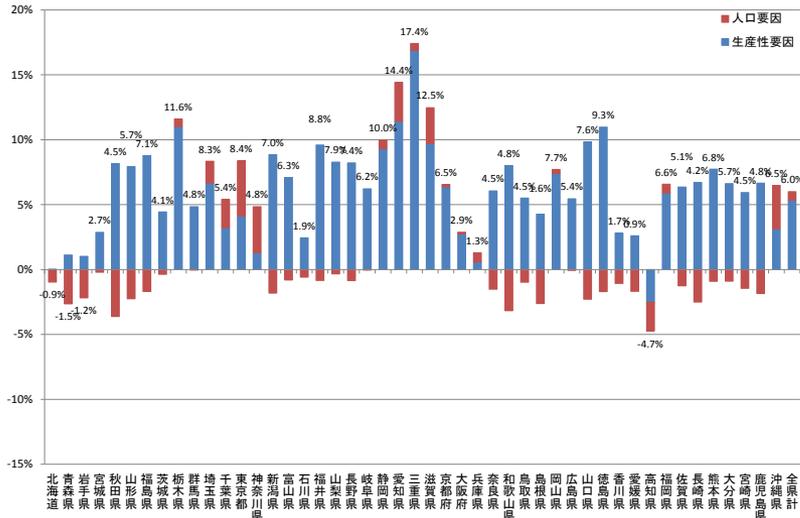
注: 2009年の産業別従業者数は2010年国勢調査の数値で代替した

# 都道府県ごとのGRP成長率の要因分解

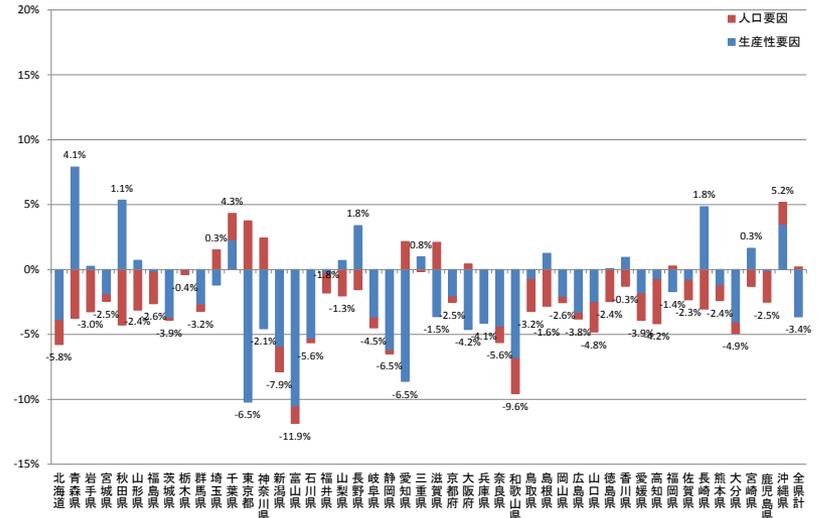
## 2000年－2009年



## 2000年－2005年



## 2005年－2009年



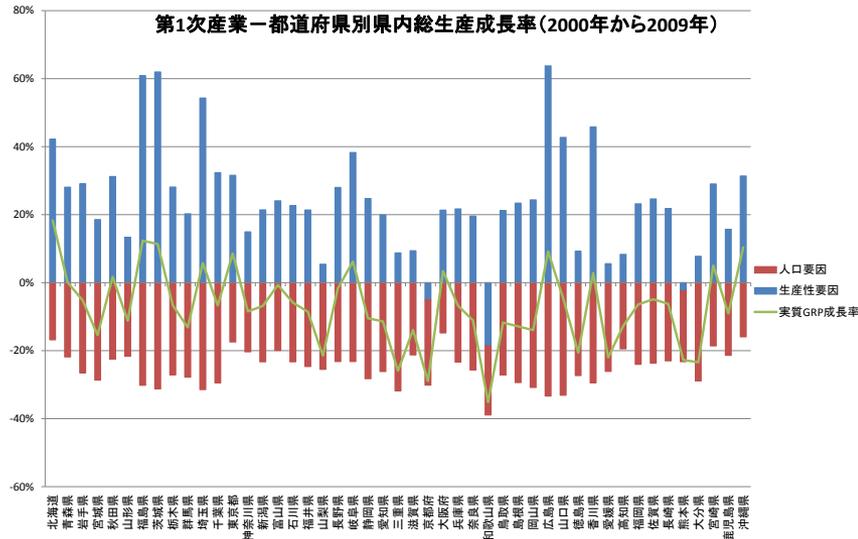
資料：県民経済計算(内閣府)、人口推計(総務省統計局)より作成

※数値は当該期間の変化率として算出

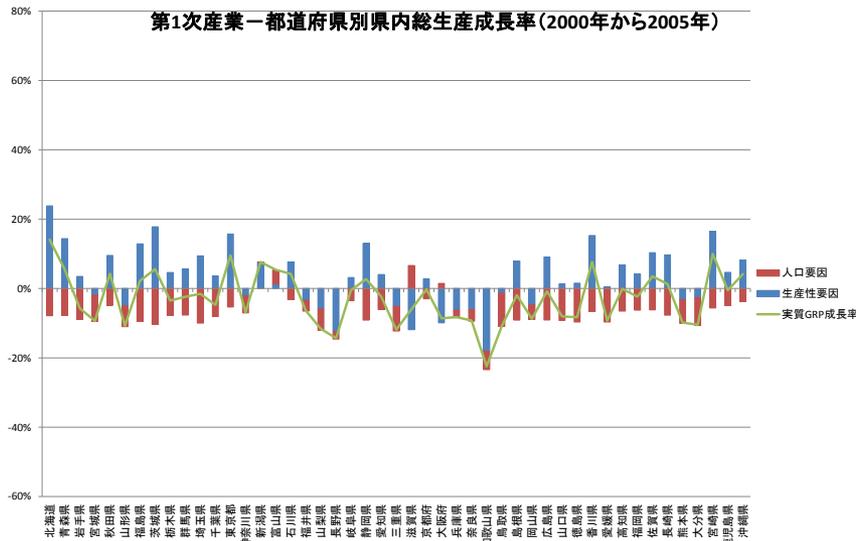
# 産業ごとのGRP成長率の要因分解(第1次産業)

(第1次産業)

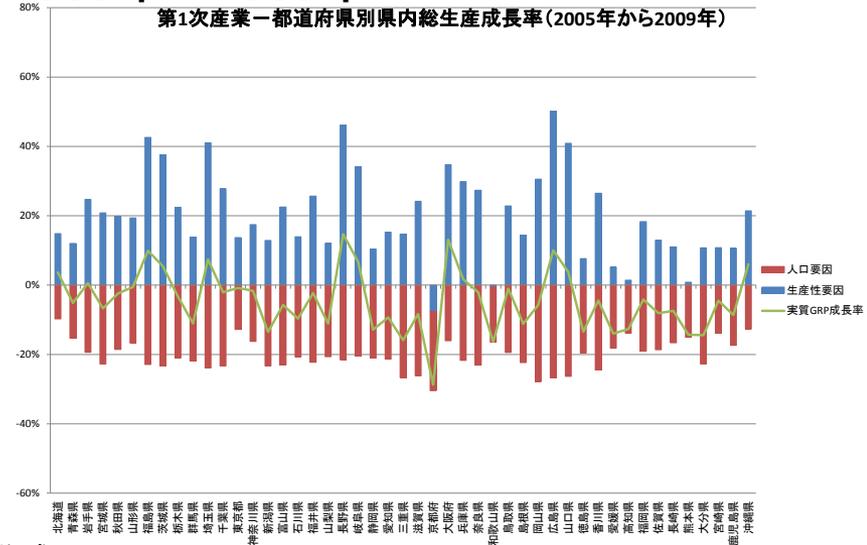
## 2000年－2009年



## 2000年－2005年



## 2005年－2009年



資料：県民経済計算（内閣府）、国勢調査（総務省統計局）より作成

注：人口は産業別従業者数を基準とした

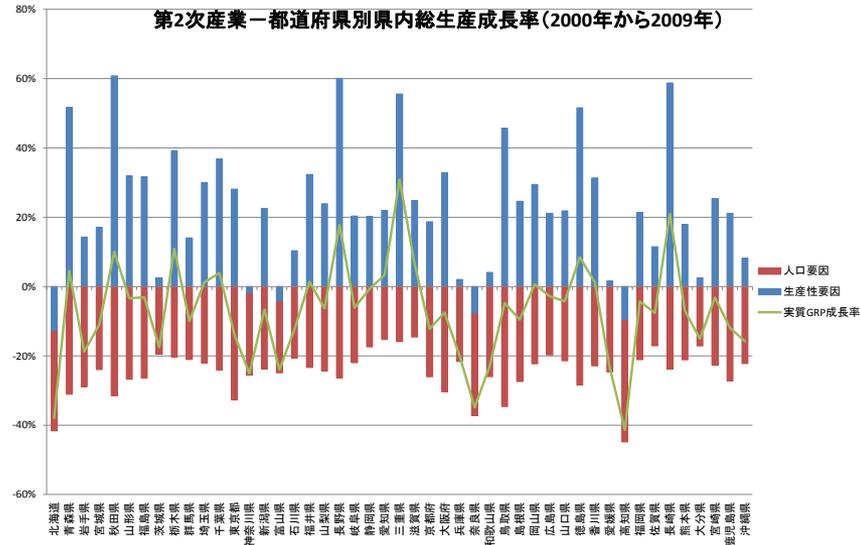
注：2009年の産業別従業者数は2010年国勢調査の数値で代替した

※数値は当該期間の変化率として算出

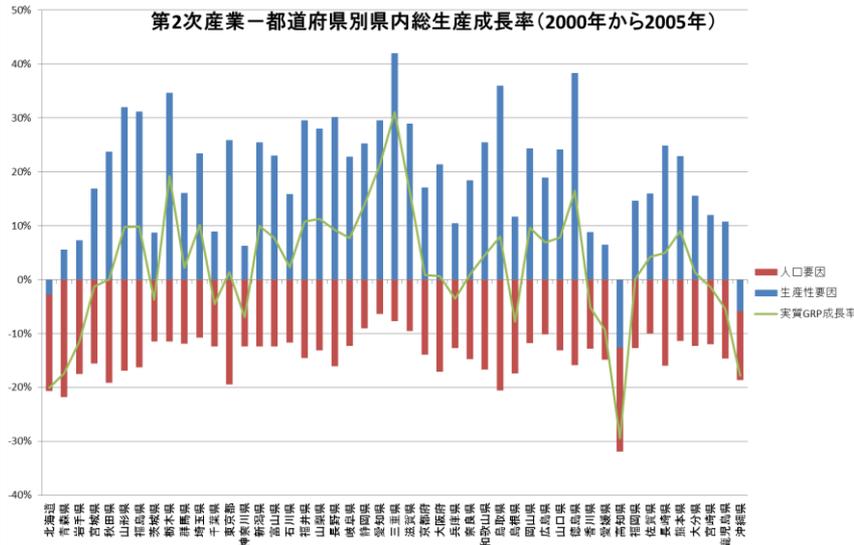
# 産業ごとのGRP成長率の要因分解(第2次産業)

(第2次産業)

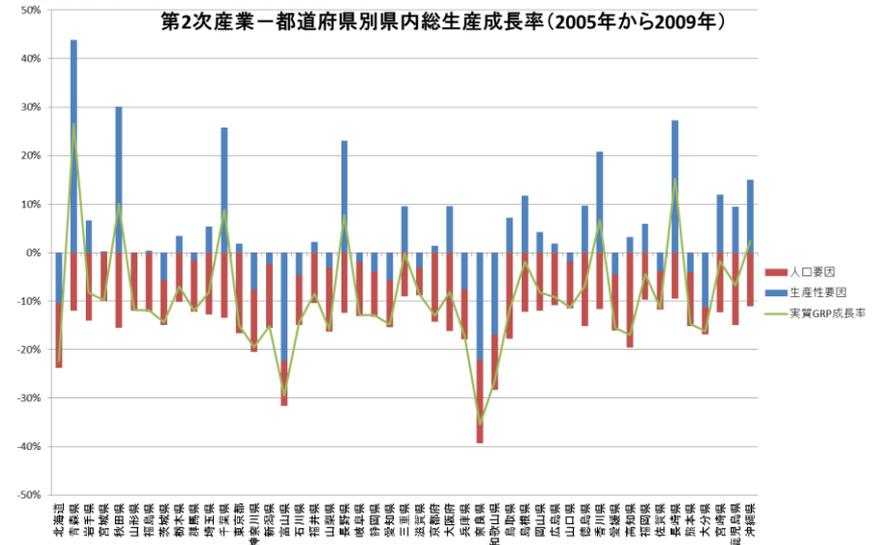
2000年－2009年



2000年－2005年



2005年－2009年



資料：県民経済計算（内閣府）、国勢調査（総務省統計局）より作成

注：人口は産業別従業者数を基準とした

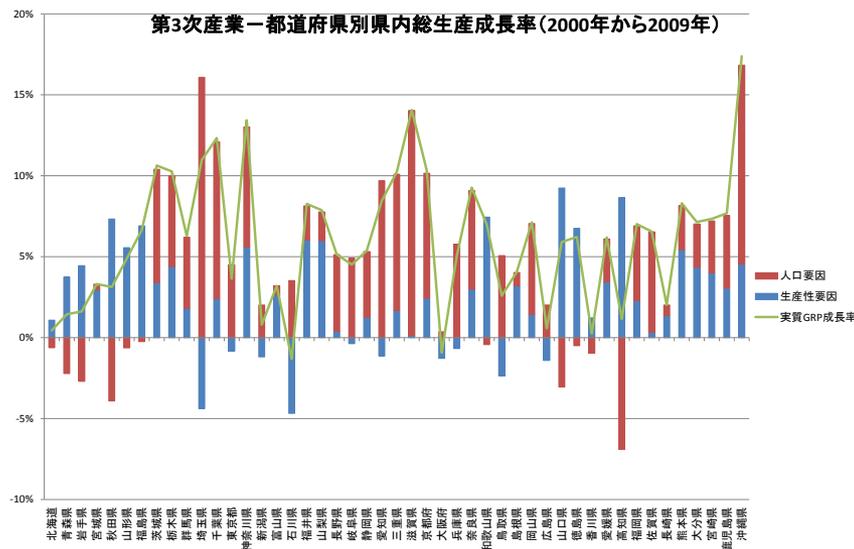
注：2009年の産業別従業者数は2010年国勢調査の数値で代替した

※数値は当該期間の変化率として算出

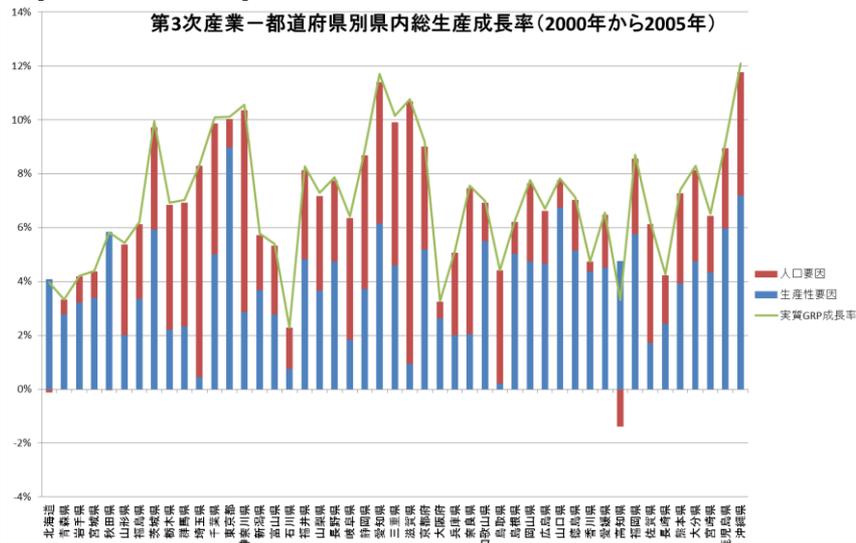
# 産業ごとのGRP成長率の要因分解(第3次産業)

(第3次産業)

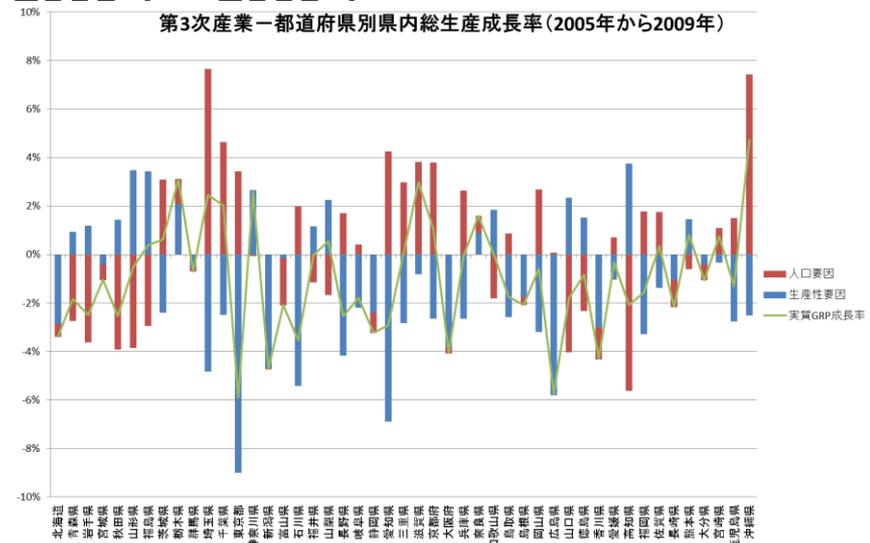
## 2000年—2009年



## 2000年—2005年



## 2005年—2009年



資料: 県民経済計算(内閣府)、国勢調査(総務省統計局)より作成

注: データの都合により2009年の産業別従業者数は2010年国勢調査の数値で代替した

注: 人口は産業別従業人口を基準としている

※数値は当該期間の変化率として算出